

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,516,018	流動負債	1,615,349
現金及び預金	85,995	支払手形	237,102
受取手形	149,940	買掛金	673,458
売掛金	1,143,851	短期借入金	612,100
商 品	178,992	未 払 金	30,677
未 収 入 金	7,833	未 払 費 用	5,013
繰延税金資産	77,259	預 り 金	24,460
貸倒引当金	233,392	未払法人税等	756
その他流動資産	105,540	その他流動負債	31,783
固定資産	693,366	固定負債	200,753
有形固定資産	582,171	繰延税金負債	172,732
建 物	146,321	退職給付引当金	28,021
建物付属設備	17,504		
構 築 物	23,546	負 債 合 計	1,816,102
機 械 装 置	7,997		
車両運搬具	646		
工器具備品	6,185		
土 地	379,972		
無形固定資産	2,125		
電話加入権	2,125		
投資その他の資産	109,070		
投資有価証券	11,864		
差入保証金	93,395		
長期未収入金	3,695		
そ の 他	3,541		
貸倒引当金	3,425		
		純 資 産 の 部	
		株主資本	393,282
		資本金	95,000
		利益剰余金	298,282
		利益準備金	23,315
		その他利益剰余金	274,967
		純 資 産 合 計	393,282
資 産 合 計	2,209,384	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,209,384

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法

平塚営業所は定率法

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による要支給額の当期発生額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

5.重要な会計方針の変更

(1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は393,282千円であります。

(追加情報)

税効果会計の適用

当事業年度より、税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産77,259千円、繰延税金負債172,732千円が計上され、過年度税効果調整額として170,500千円繰延利益剰余金が少なく、当期純利益は95,473千円多く計上されております。

6.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

190,000 株